

異なるアプローチの必要性と 属性別(投資意欲別)の施策検討

資産所得倍増分科会
令和4年11月15日

八田潤一郎

(前回資料) 異なるアプローチの必要性

- ・投資/資産形成や土台となる金融教育を進める上で、人々（ここでは若年層に焦点）の意欲や捉え方は異なり、そのアプローチも併せて多様化させる必要がある
- ・投資/資産形成をする層としない層という二層/属性だけではなく、より細分化されたグラデーション/属性があるのではないか
- ・グラデーション/属性は投資への理解など金融教育と連動している可能性大
- ・今回は大枠・外観について、属性別の具体的な施策は学生の声を参考に次の機会までに取りまとめる

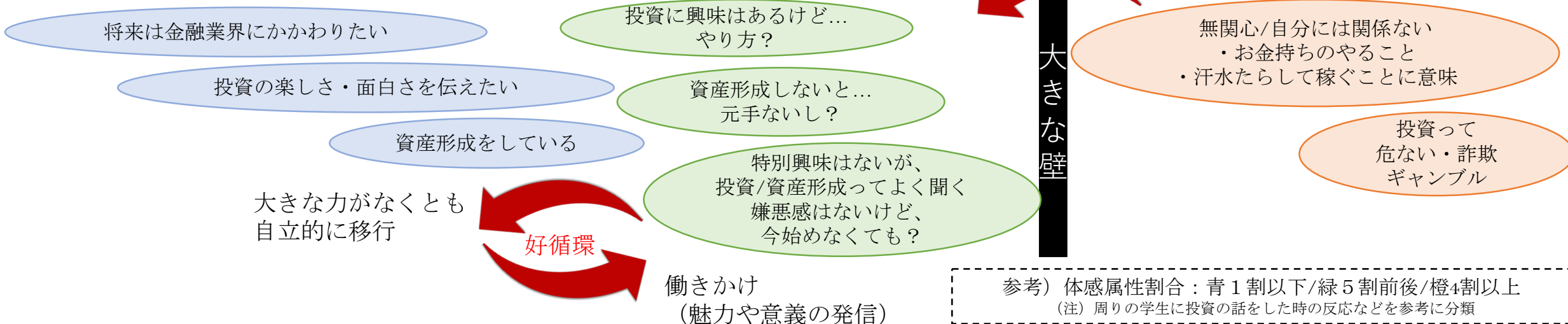
投資/資産形成をする層

投資/資産形成をしない層

投資意欲「高」

移行には大きな力

投資意欲「低」



時間は要するが、現状の教育や制度の延長線上でも一定程度対応可

新たなアプローチ必要 (特に金融教育分野)

(注) 本資料内の制度とは、NISAやiDeCoなど含め投資に係る優遇処置など

◇位置付け
少数だが、投資/資産形成の輪を広げるために重要な層
国際金融都市を目指すうえでの人材としても重要
◇特徴
投資を楽しんで行き、学びたい欲が非常に高く、活用するものの、必ずしも制度を最重要視しない
積極的な運用を好み投機的となることもあるが、経験値が社会人での長期的な投資/資産形成へと活かすことから長期投資とは必ずしも矛盾しない

◇位置付け
環境次第では長期分散積立投資の普及は可能だが、投資の継続性を担保する金融教育が必須
投信への投資のみならず、日本企業を支える個人投資家層育成/拡大することで、日本市場の活性化を期待
◇特徴
意義や必要性の理解は進むが、疑問・不安がまだ大きい
それらをサポートできる環境があれば、投資のハードルはさほど高くはなく、制度活用に前向きであり、制度が重要

◇位置付け
資産所得倍増にあたって鍵となる層であり、潜在意識を乗り越える/誤解を解く大きな力、金融教育が最優先
◇特徴
若年層においては、親世代の影響や社会の根強い風潮で投資を敬遠するものも多い
制度よりも抜本的な金融教育と社会全体の投資への理解が必要

属性別の施策検討①～投資意欲「高」～

- ・既に投資を始めていて好奇心旺盛な青属性
- ・優遇制度よりも学びたい欲をどう生かすかが焦点
- ・投資意欲が高いにもかかわらず、制度面が行動を制約したり、制度を活かしきれていない現実があることに留意
- ・少数であるが、投資に興味のある緑属性への働きかけを通じた「投資の促進」や「国際金融都市」を担う人材への育成・活用を見据え、見逃さない

現状・課題

施策・方向性

人材育成・活用

<①「国際金融都市」を担う人材育成>
基礎的な金融教育だけではなく、より専門的・高度な内容を学べる場も少ない（地方では特に）。実践的な投資を通じて、**刺激された知的好奇心が活かされていない**。継続的に学べるような機会とインセンティブ。
<②「投資の促進」を担う人材活用>
情報が溢れた現代だからこそ、Face to faceで相談したい需要があり、投資を始めるにあたり重要であり、信頼される。一方で、一定数いるであろう、**自ら興味を持ち勉強や実際に投資をしている人は埋もれている**。

<①「国際金融都市」を担う人材育成>
・ファイナンス特化型MBA
・大学の金融学科設置
より専門的・高度に学べる機会の提供
・金融関係講義拡充と卒業単位認定
・大学入学共通テスト出題内容への組み込み
継続的に学ぶことへのインセンティブ付与
<②「投資の促進」を担う人材活用>
FP資格などがあるが、取得人数に反して活かされていないのでは。その延長線上に中立的アドバイザーへの認定・登用など活用できないか。金融関係者の資格の一つとしてではなく、職務と掛け持ちなど社内や学内で気軽に聞けるアドバイザーとして活用できれば、身近に相談できる存在に

制度設計の在り方

若年層においては、株式等の投資そのものを自己投資の一つとして認識し、制度を最重視はしていない場合も多い。但し、**優遇制度や税制などの制度設計が、知らぬ間に投資行動を左右・制約する可能性に留意**。若年層は時間を味方につけ、リスクをとれる（とりたい）にもかかわらず、活かされていない。

<①長期投資>
・優遇制度→非課税保有期間の設定、損益通算不可など
・税制→株式譲渡益課税の税率は一律で保有期間による区別なし
早期に利確、損切りする動機付けに
<②日本市場>
・投資開始前の興味は圧倒的**日本株式**
いざ投資を始めると**海外株（海外株投信）、FXや仮想通貨などへ日本株は手数料とシステム面からデイトレの対象となることも多い**

<①長期投資>
・優遇制度→非課税保有期間の拡大/無期限化、損益通算制度の見直し
・税制→短期は加算/長期は軽減など長期投資・保有を促す
・デリバティブの活用余地→長期で見れば、デリバティブを活用してヘッジしたい局面もある
株式との損益通算など一体化した制度設計で、株式の売却だけではない**選択肢提供**
長期投資を促す以上、制度設計も足並みを揃えたい
<②日本市場>
分散投資ではなく、国内における資金の好循環を見た場合、**マザーマーケットの優位性に力点を置く必要**
日本市場の魅力向上だけではなく、制度的要因もあるので見直し余地
1.「単元株」制度問題 レバレッジや1株単位での売買できる点から海外や投機へ**流失**?
単元未満株制度の充実もあるが、足並みは揃わず、条件は単元株より悪い
2.証券会社の戦略 手数料の高い海外株投資の促進策



(出所) アンケート結果は弊団体加盟の投資サークルを通じて大学新生112人（男女比7:3）に対して2021年4月に調査したものの

属性別の施策検討②～投資意欲「中」～

- ・嫌悪感はないが、踏み出すまであと一歩な緑属性
- ・優遇制度による動機付け、投資をはじめ際のハードルやサポート体制、投資の持続性・継続性が焦点
- ・潜在的には多数いると思われるが、業界の掛け声である「長期・分散・積立」の浸透度や動機付け効果について今一度検討することが、更なる拡大の条件

現状・課題

動機付けの在り方

<NISA/iDeCo>

学生でもとりわけNISAの認知度は弊団体調査では4割以上と高水準。業界や官公庁の取り組みの賜物。但し、認知していても内容まで理解されず、具体的な活かし方を知っていることや実際に使ってもらえるかは異なり、**名前のみ独り歩きしている可能性大**。尚、iDeCoの認知度は低い→運用資金がないことを除けば、「よく分からない」「訴求ポイント（長期・分散・積立）の副作用※」「親世代の影響」を挙げられる。※その効果や必要性について理解されていないこと（後述の教育分野の領域）もあるが、若年層であるほど今を楽しむこと優先（お金の価値は異なる）し、長期目線や生活と関わりの訴求ポイントだけでは弱い。興味を持ったきっかけで、金利・老後・NISA・インフレは下位

施策・方向性

<①制度の簡素化、拡充改善>

「よく分からない」から実際に使ってもらえないのであれば、**現在議論されている制度改革は望ましい**

<②訴求ポイントの副作用>

長期分散積立/資産形成の面を強調する副作用にも留意。資産形成の必要性や将来不安は、若年層でも理解進むも、**今じゃなくてよい？という判断に繋がる**→投資を通じて得られることや投資の持つ社会を変える力など投資自体の意義や魅力に注目し、**投資を楽しむ視点**必要。資産形成の義務感ではなく、投資って、カッコいい、ファッションの要素付加

投資に興味を持ったきっかけ？
(複数回答可)



ハードル下げやサポート体制

<①投資に必要な条件>

現役世代には全て揃っていると仮定したとき、**若年層は最も投資開始にあたりハードル高い**。長期投資効果の恩恵を受けられるように、**元手と知識が課題**。

また、**証券口座の開設というハードル**心理的に大きな負担と覚悟

<②サポート体制>

以上の投資にあたってのハードルを鑑みても重要。MaPSなどをモデルとする情報提供体制や中立的アドバイスは有効。**利害関係やサポート体制へのアクセスへのハードルが課題**

	時間(長期投資)	お金(元手)	知識
若年層	◎リスク積極的	×	×
現役層	○	○	○
老後層	×リスク回避的	◎	○

資産移転

家庭内に止まらず、教育分野で後押し

<①投資に必要な条件>

若年層のハードルとなる、元手→**親・祖父母世代からの資産移転を促進**。弊団体でも、元手の多くは相続・贈与など支援が大半を占めており、親世代の理解と資産移転の必要性が表れている。NISA対象年齢引き下げに止まらない、投資の元手や銘柄譲渡の優遇制度の検討余地。

日証協が提言する「家族サポート口座」では、親子両世代に恩恵があり、親子間・家族内でお金について真剣に考える・話し合う機会は重要。知識→家庭内では限界があるため、**教育分野で後押し**（後述）。

口座開設は投信限定口座はより簡素な手続き、信用取引口座は厳格になどメリハリ。マイナポータルと連携し、口座の自動開設など活用できないか。

<②サポート体制>

アクセスへのハードルをラインなど可能な限り下げたい。アンケートのどおり、若年層においてもSNSを必ずしも重視しているわけではなく、**身近にいる周りの人が鍵を握っていることに留意**。

属性別の施策検討③～投資意欲「低」～

- ・完全な無関心或いはネガティブな印象を持つオレンジ属性
- ・優遇制度の拡充改善は無関心/ネガティブ故に制度ありきではないアプローチが焦点（制度拡充改善のみでは、批判・格差拡大を招きかねない）
- ・資産所得倍増にあたり重要な鍵となるが、投資に対するネガティブな風潮・潜在意識といった、大きな壁を乗り越える原動力の核となる「教育分野」が肝

金融経済教育

<前提>

- ・元手となる賃上げと家計—企業—市場—金融事業者というインベストメントメント・チェーンの機能が発揮されることが前提となる。
- ・金融経済教育は家計の金融リテラシー向上を主たる目的としたものだが、社会全体の理解はインベストメントメント・チェーン確立の前提でもあり、相互に影響していることから、重要な施策
- ・教育＝投資の促進とは限らなく、投資をするか否かも当然自由 一方で、**投資という選択肢すら「知らない」「学べない」ことには強い問題意識**

<現状の金融経済教育>

家庭科での資産形成の視点が加わったと話題となったが、その視点は全体量の僅かであると同時に、**金融経済教育自体は長らく行われている。**
→長らく行われてきたにもかかわらず、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」を年齢層別にマッピングした「金融リテラシー・マップ」との現状に乖離があることが課題。**金融教育の「促進」という面だけではなく、金融教育の「在り方」について金融教育熱から一步退いて、冷静に考えたい。**

<マップに沿った、教育の在り方とは？>

マップであり、年齢層別に適した金融リテの獲得と積み上げにより、形を成す。
現在盛んに行われている出前授業や副教材の一過性の取りくみでは、断片的な知識では誤った判断に繋がりがかねない。高校のみなど局所的な拡充だけでは、ライフステージにあった教育は難しい。特に大学以降の教育機会は乏しいと感じる。
→**幼少期から老後まで一貫かつ学校・職場と一体的な教育プログラムの構築が望ましい。全世代、生涯を通じた一貫した教育には、国家の介入が不可欠。**
→結果として、相場や時代に左右されない、継続的な投資を担保する
→長い期間を得て、正しい知識を積み重ねる

<教育の実現にあたり、不足しているのは？>

- ・人材 親世代・教員に限界があるため、青属性において示した、人材育成と活用との両立が求められる。民間の金融機関では直接の利害関係もあり、公的な取り組みを期待したい
- ・時間 限られた時間のなかでの教育。数学、公民とも連動させ、現実の社会や自らのライフプランに**興味を持ってもらえる「きっかけ」となれば十分。**
- ◆経済の授業で、株式に興味を持った学生
- ◆コロナ渦で若年層のNISA開設が急増し、弊団体の加盟人数も増加したが、おうち時間で将来を考え、始めたという学生
興味を持つきっかけを提供できれば、情報社会においては自立的な行動を期待できる
その意味で、その材料やツールの提供を充実させ、ライフイベントでの支出や年金シミュレーションなど計算する機会を設け、**現実と向き合い自分事として考えさせる時間は大切**

<そもそも「金融」×「経済」教育>

投資と思いが浮かべるイメージを問うと、株式投資（⇔自己投資）、儲ける手段（⇔社会を動かす）など偏った見方が多い
→**資産形成の視点や投資に焦点が当たりがちだが、投資に対してネガティブな印象を持つ者に対しては、響かない・逆効果。**「金融」と「経済」が構成要素であることから、小難しい用語の解説ではなく、お金とは何かから、経済/金融の仕組み、その中で投資の持つ力など紐解きたい。

投資は資産形成の面からも**選択肢の一つに過ぎない**、保険や年金など様々な選択肢の中から、能動的に選ばれる存在を目指し、外堀から埋めていく教育

現実の経済や金融の状況と合わせ、どこまで**実践的な教育**ができるかが今後の問われる。模擬の株式売買は鉄板だが、成功体験の積み重ねや投信のようなお任せ投資では得られない視座は重要

現状・課題

施策・方向性

所属団体

学生投資連合USIC



全国32大学のサークル・約 1,100 名が加盟し、北は北海道、南は九州までのネットワークを有する、日本最大規模の金融系学生団体

◇理念

- ・2008年創設「日本を学生から金融大国に」というビジョンのもと、学生の金融リテラシー向上に取り組む
- ・学生に金融を学ぶ場+企業に学生とのつながりを提供し、投資を通して豊かな個人の人生をおくるための知識・テクニックを習得する場だけではなく、日本全体の持続的な発展に寄与できる活動を展開



◇活動内容

- ・国内外の金融関係企業と合同で開催する「勉強会の運営」
- ・金融・投資のフリーペーパー「SPOCK」の発行（累計発行部数 24 万部）
- ・全国の上場企業・大学生を巻き込んで行う「IR プレゼンコンテスト」の主催
- ・新聞ラジオやメディアでの連載など「発信」
- ・学生側の金融リテラシー向上だけでなく、「若者が投資をしやすい環境作りの整備」。官公庁/企業との意見交換などを通じて、若者の投資の現状を伝えるとともに、制度面からの投資の促進について働きかけられるよう取り組む

提言主旨

官公庁やシンクタンクなど、若年層の投資を対象とする定量的な調査は多い。そのなかで弊団体や私が貢献できるのは、学生の生の声を取り込んだ定量的な要素を織り込みつつ、定性的な分析を主に行うこと。
実際に教育を受けてきた・受けている経験から、金融教育を中心に取り上げ、資産所得倍増プラン策定へとつなげる。
NISA/iDeCo等制度面は実際に使う学生のお声を紹介するに留め、踏み込んだ議論は有識者にお願います。

自己紹介

八田潤一郎
慶應義塾大学法学部政治学科3年
学生投資連合USIC シニアアドバイザー（元代表）

学生団体のなかで、全国の投資を行う学生とコミュニケーションをとるとともに、SNSを通じても若年層の投資のリアルを観察し、学生視点で若年層の投資の現状を把握
個人としての投資歴も約10年と学生のなかでは長く、現在では株・債券のみならず外貨、コモディティ、REIT、先物OPなどデリバティブ等、幅広いアセットで運用しており、各アセットの特性・リスクも体感的に理解

若年層の投資が個々のライフプランの可能性を広げるとともに、日本の持続的な成長に寄与すると考えており、資産所得倍増プラン策定にあたり、少しでもお力になるのであれば嬉しく思います。